

四半期報告書

(第62期第2四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦公人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦公人

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	143,407	154,501	300,752
経常利益 (百万円)	5,787	8,618	11,918
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,619	5,470	2,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,025	△209	29,503
純資産額 (百万円)	135,230	136,029	135,960
総資産額 (百万円)	602,107	633,574	619,654
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.99	36.28	18.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.38	32.34	16.29
自己資本比率 (%)	20.8	19.8	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,449	2,476	21,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,883	△13,275	△31,936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,050	24,727	△16,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,940	85,372	70,892

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.13	27.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<医薬関連事業>

新規連結：ニプロファーマベトナムCo.,Ltd.

なお、当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が持ち直すも大きな復調までには至らず、欧州においてもウクライナの政情不安による不安定な状況の中で一部に持ち直しの動きがあるものの、総じて緩慢な回復基調が続きました。また、中国や新興国においては、経済成長率が減速し、先行き不透明感が増しています。わが国経済においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響や急激な円安の影響などがある中で、やはり総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.7%増加の1,545億1百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比36.9%増加の79億39百万円となり、経常利益は円安の進行による為替差益計上の影響もあり、前年同期比48.9%増加の86億18百万円となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益による特別利益の計上等により、前年同期比108.8%増加の54億70百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間から、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しております。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が大きく伸長した他、透析関連製品では、オンラインHDF治療の普及に伴い、HDFフィルターが大きく伸長しました。一方で、心臓外科（CVS）関連製品においては、補助人工心臓の他社の新規上市、新規治験開始等の影響により、厳しい状況となりました。全体としては、診療報酬・薬価改定と消費税率引き上げ前の特需の反動が影響し、低調な推移となりました。他方、医薬営業部門では、本年4月の薬価改定に伴って、卸への販売価格の改定を実施した為、品目単価ベースでは減少しましたが、政府のジェネリック促進政策に伴う診療報酬改定の影響で、DPC病院、調剤薬局での後発医薬品への切り替えが一層進んでおり、当部門においても経口、外用剤を中心に新規採用が増加し、売上高は順調に推移しました。しかしながら、市場の大きい大型新規収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、更にAG（オーソライズドジェネリック）の先行販売による市場占有がなされる環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、売上・利益ともに大きな影響を受けました。

一方、海外販売におきましては、「地産地消」のコンセプトのもと海外販売組織網の強化をはかって直販活動を推進し、医療現場の要望に迅速な対応をおこない販売を拡大したことに加え、全世界で販売価格の見直しを実施し、収支の改善を行いました。また、外国為替市場においてもドル、ユーロ共に円安で、輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、前年同期より売上、利益ともに二桁の伸び率を達成しました。製品群では、人工透析および腎臓病に関連する国際学会および展示会への参加を通して学術活動を積極的に行うとともに、関連製品の拡充を図った結果、人工腎臓（ダイライザ）をはじめとする透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。また、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ）では生産体制の充実が進み、確立された品質システムのもとで安定的に生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にシリンジの販売においては、インド、インドネシアでの新工場生産拡大が奏功し、前年同期比二桁の伸び率で拡大しました。

この結果、当事業の売上高は1,125億38百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は111億54百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、バイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、付加価値化の支援など多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、昨年度末に出荷を開始した自社開発品の大型シリンジ製剤の寄与もあり、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は277億75百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は48億60百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

<硝子関連事業>

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ、多様化し、高度な品質を要求する注射製剤に対応するための高品位高付加価値バイアルの開発と、その安定供給を目指した製造設備や環境の開発を推し進めてまいりました。

国内硝子部門では、医療用硝子において、低アルカリ溶出のバイアル加工技術を医療、医薬業界に向けて営業活動するとともに、GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」が本格稼働し、製薬企業からの高品質・環境要求に対応した医療用硝子容器の生産販売体制を確立いたしました。その他の硝子関係では、自動車用電球バルブは品質改善効果もあり売上増となりましたが、魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出は回復したものの、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。当部門全体の売上は前年同期に比べわずかに減少しましたが、新規需要の獲得により医療用硝子容器であるバイアル管瓶類は高付加価値バイアルを中心に、大口徑バイアルなどが順調に売上を伸ばしました。

一方、海外硝子部門では、新興国を中心として高品質な医療容器を求める市場へと変化しつつあるなか、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においては、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は141億24百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失（営業損失）は16億3百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が63百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,335億74百万円で、前連結会計年度末に比べ139億19百万円の増加となりました。このうち流動資産は201億13百万円の増加、固定資産は61億93百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が149億14百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が69億55百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は4,975億44百万円で、前連結会計年度末に比べ138億50百万円の増加となりました。このうち流動負債は160億27百万円の減少、固定負債は298億77百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が61億75百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が313億13百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,360億29百万円で、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。このうち株主資本は56億22百万円の増加、その他の包括利益累計額は54億89百万円の減少となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4%減少し、19.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療関連、医薬関連、硝子関連の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて144億80百万円増加し、853億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は24億76百万円（前年同期比39億73百万円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が107億96百万円、減価償却費が128億35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が98億68百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は132億75百万円（前年同期比126億7百万円減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が77億88百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が183億71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は247億27百万円（前年同期は120億50百万円の支出超過）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が555億39百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が281億55百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は40億96百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	495
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,055,548
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	810
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	496
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,061,720
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	810
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	25,718	15.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,485	4.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,793	2.21
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,626	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,565	0.91
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノトリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	タウンサンレージ 12, D-60325 フラン クフルト AM メイン, ドイツ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,463	0.85
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,386	0.81
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,166	0.68
計	—	52,475	30.61

(注) 1 当社は自己株式を16,488千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.62%）所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,485千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,793
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,626

3 株式会社みずほ銀行から共同保有者4名の連名で平成26年5月22日（報告義務発生日は同年5月15日）大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における（1）の1名の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は（1）の1名については株主名簿によっており、（2）の3名については上記大株主の状況に含めておりません。

(1)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番 5号	3,129	1.78

(2)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,608	1.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,939	1.67
みずほインターナショナル	英国 ロンドン EC4M 9JA ブラッケンハウス ワンフライデー ストリート	2,345	1.33

みずほ証券株式会社、みずほインターナショナルの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

- 4 野村證券株式会社から共同保有者6名の連名で平成26年9月25日（報告義務発生日は平成25年4月30日）大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における次の1名の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3,810	2.15

前記株主の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,488,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,875,400	1,548,754	—
単元未満株式	普通株式 95,779	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,548,754	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	16,488,300	—	16,488,300	9.62
計	—	16,488,300	—	16,488,300	9.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (商品企画本部長 兼総合研究所長)	常務取締役 (総合研究所長)	増 田 利 明	平成26年7月1日
取締役 (商品企画本部副本部長)	取締役 (総合研究所 第二研究開発部長)	須 藤 浩	平成26年7月1日
取締役 (MP硝子事業部長)	取締役 (国際事業部 グローバル戦略部長)	山 崎 剛 司	平成26年7月1日
取締役 (生産事業部副事業部長 兼工程企画センター長)	取締役 (MP硝子事業部長)	岡 本 秀 男	平成26年7月1日
取締役 (経営企画本部長 兼経営企画部長)	取締役 (企画管理部長)	箕 浦 公 人	平成26年7月1日
取締役 (経営企画本部経理部長)	取締役 (経理部長)	山 部 哲 彦	平成26年7月1日
取締役 (総務人事本部長兼人事部長)	取締役 (人事総務部長)	中 村 秀 人	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けをもって新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,957	99,871
受取手形及び売掛金	103,179	104,755
商品及び製品	59,517	62,133
仕掛品	10,968	10,411
原材料及び貯蔵品	20,000	20,818
繰延税金資産	7,354	5,705
その他	12,154	14,578
貸倒引当金	△2,010	△2,040
流動資産合計	296,119	316,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,109	163,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△77,637
建物及び構築物（純額）	81,083	86,298
機械装置及び運搬具	192,277	196,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△139,937
機械装置及び運搬具（純額）	57,265	56,778
土地	23,367	21,104
リース資産	2,409	2,239
減価償却累計額	△1,507	△1,577
リース資産（純額）	902	662
建設仮勘定	20,534	23,295
その他	37,683	38,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△30,378
その他（純額）	8,440	8,583
有形固定資産合計	191,593	196,721
無形固定資産		
のれん	28,493	27,922
リース資産	443	372
その他	13,278	14,337
無形固定資産合計	42,216	42,633
投資その他の資産		
投資有価証券	65,507	60,001
退職給付に係る資産	98	103
繰延税金資産	8,453	9,211
その他	18,535	11,579
貸倒引当金	△2,870	△2,909
投資その他の資産合計	89,724	77,986
固定資産合計	323,534	317,341
資産合計	619,654	633,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	47,718
短期借入金	127,384	126,305
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	1,905
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	12,420
リース債務	949	706
未払金	8,563	7,345
未払役員賞与	415	—
未払法人税等	10,734	4,558
賞与引当金	3,516	3,350
役員賞与引当金	123	249
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	5,878
その他	18,820	14,249
流動負債合計	250,714	234,687
固定負債		
社債	45,832	44,375
長期借入金	177,004	208,317
リース債務	1,510	1,352
繰延税金負債	1,976	2,019
退職給付に係る負債	4,042	3,924
役員退職慰労引当金	449	466
訴訟損失引当金	284	276
その他	1,878	2,124
固定負債合計	232,979	262,856
負債合計	483,694	497,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	635
利益剰余金	52,567	55,489
自己株式	△17,999	△15,246
株主資本合計	119,654	125,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△8,099
繰延ヘッジ損益	38	△45
為替換算調整勘定	13,535	8,735
退職給付に係る調整累計額	△357	△306
その他の包括利益累計額合計	5,772	283
少数株主持分	10,533	10,469
純資産合計	135,960	136,029
負債純資産合計	619,654	633,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	143,407	154,501
売上原価	101,691	107,832
売上総利益	41,715	46,668
販売費及び一般管理費	※ 35,918	※ 38,728
営業利益	5,797	7,939
営業外収益		
受取利息	415	362
受取配当金	942	829
為替差益	589	1,940
その他	668	1,012
営業外収益合計	2,615	4,144
営業外費用		
支払利息	1,988	2,027
持分法による投資損失	—	80
その他	636	1,356
営業外費用合計	2,625	3,465
経常利益	5,787	8,618
特別利益		
固定資産売却益	203	27
国庫補助金	544	—
投資有価証券売却益	18	3,402
受取補償金	735	33
その他	305	20
特別利益合計	1,807	3,483
特別損失		
固定資産除却損	32	38
投資有価証券評価損	10	0
投資有価証券売却損	—	1,233
固定資産圧縮損	530	—
その他	191	33
特別損失合計	765	1,305
税金等調整前四半期純利益	6,829	10,796
法人税、住民税及び事業税	5,324	4,119
法人税等調整額	△1,222	1,032
法人税等合計	4,102	5,152
少数株主損益調整前四半期純利益	2,727	5,644
少数株主利益	107	174
四半期純利益	2,619	5,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,727	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,407	△654
繰延ヘッジ損益	—	△84
為替換算調整勘定	13,891	△5,166
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	23,298	△5,854
四半期包括利益	26,025	△209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,086	△18
少数株主に係る四半期包括利益	938	△190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,829	10,796
減価償却費	11,948	12,835
減損損失	1	12
のれん償却額	2,354	2,598
持分法による投資損益(△は益)	—	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	114
受取利息及び受取配当金	△1,357	△1,191
支払利息	1,988	2,027
為替差損益(△は益)	△2,011	△697
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△2,169
売上債権の増減額(△は増加)	△2,993	△3,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439	△3,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,054	3,110
その他の資産の増減額(△は増加)	△117	△3,456
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,892	△3,684
その他の損益(△は益)	△64	△254
小計	11,358	13,267
利息及び配当金の受取額	1,284	1,131
利息の支払額	△2,020	△2,048
その他の収入	439	140
その他の支出	△435	△145
法人税等の支払額	△4,177	△9,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,449	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,589	△8,706
定期預金の払戻による収入	731	7,788
投資有価証券の取得による支出	△3,169	△1,484
投資有価証券の売却による収入	75	6,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,612	△751
出資金の払込による支出	△1,407	—
固定資産の取得による支出	△14,662	△18,371
固定資産の売却による収入	351	2,094
固定資産の除却による支出	△1	△9
設備投資助成金の受入による収入	609	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△138	△14
貸付けによる支出	△114	△146
貸付金の回収による収入	55	82
その他の支出	△13	—
その他の収入	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,883	△13,275

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,721	3,962
長期借入れによる収入	19,125	55,539
長期借入金の返済による支出	△26,952	△28,155
社債の償還による支出	△588	△3,867
少数株主からの払込みによる収入	153	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△17,196	—
自己株式の売却による収入	—	108
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△663	△634
配当金の支払額	△2,638	△2,204
少数株主への配当金の支払額	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,050	24,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,782	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,702	13,824
現金及び現金同等物の期首残高	92,622	70,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	655
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,940	※ 85,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>ニプロファーマベトナムCo., Ltd. および株式会社細胞科学研究所については重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>ニプロピュアウォーターGmbHについては重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社グッドテックについては、当社の連結子会社である株式会社グッドマンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社アイアールメディカル工房については、当社の連結子会社である株式会社グッドマンが保有する全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が150百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	35百万円	100百万円
輸出手形割引高	—	(US \$ 124千) 13

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	8,718百万円	9,462百万円
賞与引当金繰入額	1,226	1,312
役員賞与引当金繰入額	149	217
退職給付引当金繰入額	295	—
退職給付費用	—	277
役員退職慰労引当金繰入額	35	42
貸倒引当金繰入額	53	87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	81,222百万円	99,871百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△16,282)	(△14,499)
現金及び現金同等物	64,940	85,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,411	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日付で自己株式19,834千株(取得価額17,096百万円)を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は17,957百万円(20,742千株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,162	24,259	13,868	143,289	117	143,407	—	143,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	3,710	276	4,621	19	4,641	△4,641	—
計	105,797	27,969	14,144	147,911	136	148,048	△4,641	143,407
セグメント利益又は 損失(△)	9,444	3,798	△1,294	11,949	109	12,058	△6,260	5,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,260百万円には、セグメント間取引消去△1,215百万円、本社費用△5,045百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,764百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,538	27,775	14,124	154,437	63	154,501	—	154,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	4,100	322	5,211	17	5,229	△5,229	—
計	113,326	31,875	14,447	159,649	80	159,730	△5,229	154,501
セグメント利益又は 損失(△)	11,154	4,860	△1,603	14,411	76	14,488	△6,548	7,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,548百万円には、セグメント間取引消去△1,232百万円、本社費用△5,316百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	71,999	59,473	△12,526
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	71,999	59,473	△12,526

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	67,902	54,378	△13,523
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	67,902	54,378	△13,523

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円99銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,619	5,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,619	5,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,829	150,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円38銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,390	18,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間1,140千株であります。

2 【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、第62期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 2,789百万円

1株当たりの額 18円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。